

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
熊本電子ビジネス専門学校	昭和60年12月26日	内藤謙一	〒 862-0976 (住所) 熊本県熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人未来創造学園	平成22年3月2日	吉山昌利	〒 862-0976 (住所) 熊本県熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	ITエンジニア科 (ネットワークエンジニアコース)		平成26年度文部科学大臣 認定	—																						
学科の目的	本学科は、学校教育法に基づき、時代を生き抜く高い専門性と豊かな人間力の育成を行うと共に、情報システム構築に必要な知識・技術の習得と、今後の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。																										
認定年月日	平成28年2月19日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	2116	502	1614	0	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人の内数	80人の内数	0人	12人の内数	29人の内数	41人の内数																						
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準: 定期試験、レポート・課題の提出等																						
長期休み	■学年始:4月1日～4月8日 ■夏季:7月24日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月8日 ■学年末:3月23日～3月31日			卒業・進級 条件	卒業要件: ・2年次の出席率が80%以上であること ・2年次の履修科目すべてに合格すること ・学校で定める卒業基準検定に合格すること																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 実習を通じ知識・技能を習得させ課題を提出させ修得を強化し、修得が悪い場合は補習授業を行う。			課外活動	■課外活動の種類 無 ■サークル活動: 無																						
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 主にIT業界に就職し、システムエンジニア、プログラマー、ネットワークエンジニア、システム管理・運用等の職種に就く。 ■就職指導内容 ・面接指導・履歴書作成指導・業界セミナー開催を行い担任、就職課合同で学生をサポートする体制が整っている。 ■卒業者数 10 人 ■就職希望者数 10 人 ■就職者数 10 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 3 年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応用情報技術者</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>C言語プログラミング</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>情報検定(J検)</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	応用情報技術者	③	0人	0人	基本情報技術者	③	10人	5人	C言語プログラミング	③	10人	7人	情報検定(J検)	③	10人	9人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
応用情報技術者	③	0人	0人																								
基本情報技術者	③	10人	5人																								
C言語プログラミング	③	10人	7人																								
情報検定(J検)	③	10人	9人																								
中途退学 の現状	■中途退学者 5 名の内数 ■中退率 6.3 % 令和3年4月1日時点において、在学者80名の内数(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者75名の内数(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、学習意欲の低下、健康上の理由等 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・担任による個別ガイダンス並びに保護者を交えた面談等																										
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度、奨学生制度、学生・社会人等支援制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 0名																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載した ホームページURL																										
当該学科の ホームページ URL	https://www.denbi.ac.jp/																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長は、ITエンジニア科が編成した教育課程について教育課程編成委員会に諮問する。

教育課程編成委員会は、組織運営規程第6条の定めにより、その編成内容を教育課程編成委員会規則第2条について審議し、学校長に改善案等を答申する。

学校長はその答申を受け、答申内容を十分に活用し、実践的で専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成になるよう教務部長並びにITエンジニア科に指示する。

指示を受けた教務部長並びにITエンジニア科は、改善案等の内容から短期的な取組み、中長期的な取組み毎に計画を立て、それを反映した教育課程の編成を行う。

なお、教育課程編成委員会規則第2条に定める以下の事項とする。

- ・業界における人材の専門性等の動向
- ・国又は地域の産業振興の方向性
- ・実務に必要な最新の知識・技術・技能
- ・その他、教育課程の編成に関連する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
岩本 保弘	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会 幹事	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
内藤 謙一	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	—
工藤 茂登巳	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	—
白野 徹	熊本電子ビジネス専門学校 副教務部長 兼 ITエンジニア科主任	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	—
藤米田 哲郎	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年8月3日 14:00～15:30

第2回 令和4年3月14日 10:30～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

一昨年度まで、「システム設計」を10月から2月にかけて実施していたが、課題が重なり学生が混乱する場面が生じていた。そこで昨年度は、9月から12月に時期を早めて行うようにしたところ科目間の連携がスムーズになった。その結果を受けて、今年度も同様に実施して引き続き結果を見ることとなった。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ソフトウェア開発企業の講師が、学生にシステム開発の設計からテストまで一連の作業工程を体験させることにより、実務に必要な開発の手順を学ばせ、設計の重要性や各工程の要点を学生に習得させる。実践形式の実習・演習等を組み入れ、学生自身が企業の方と関わりを持つ中で、実際の業務内容について理解を深め、各業界の情報システム開発・情報システム運用管理等で働くことの意義を学ばせる。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

演習担当の教員と学科担当担任が演習の目的および学生状況について打ち合わせを行い、演習内容を確認する。演習中は、演習の進捗度、学生習熟状況を確認し、必要に応じて演習内容の調整を行う。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発演習	要求分析、設計、プログラミング、テスト、保守において必要とされる基本的な知識について学習する。 ひとつの課題を通し、一連の作業工程を体験させ、工程ごとに要求仕様書、機能設計書、プログラム、テスト仕様書を作成させる。 製造工程では、仕様書の内容を理解しながらJava言語を用いてアプリケーションを開発する。	日本アルゴリズム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 学校法人未来創造学園熊本電子ビジネス専門学校教職員研修規程の定めに従い研修を行う。
 教職員に対して必要な知識、技能等を習得させることにより、その職責の遂行に必要な教職員の能力、資質の向上を図ることを目的とする。専攻分野に係わる教員の資質(知識、技術、技能)が何かを関連する企業や関連団体等に広く意見を伺い、効果的な指導がなされるよう研修計画を立て実施する。また、学級運営力の向上や教育法の習得等の研修にも併せて取り組んで行く。
 研修機会としては、関連する企業や関連団体等から招いた講師による学内研修や、各種団体が開催する学外研修が考えられる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「主体的・対話的で深い学び」を実現するGoogle式10×授業デザイン研修
 連携企業等: 全国専門学校教育研究会
 期間: 令和3年8月19日(木)
 対象: 教職員
 内容: オンライン授業はもちろん対面授業でも、ICTをうまく活用することで、学生に対話的で主体的に授業に取り組む機会を与え、より深い学びを実現させる方法。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 発達障害について
 連携企業等: 熊本市発達障がい者支援センター
 みなわ
 期間: 令和3年6月28日(月)
 対象: 教職員
 内容: 発達障がいについての理解を深めると共に公的な支援機関との連携を図る。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 仮想化技術概要
 連携企業等: 熊本ソフトウェア株式会社
 期間: 未定
 対象: ソフトウェア開発技術者
 内容: 仮想化技術を導入する事により、PCリソースを有効に利用する方法を学習する。

研修名: クラウドプログラム実践【BaaS編】
 連携企業等: 熊本ソフトウェア株式会社
 期間: 未定
 対象: ソフトウェア開発技術者
 内容: モバイルアプリサービスにて、バックエンドシステムの構築・運用が不要になるBaaS技術について実習(HTML5、JavaScriptを利用したアプリ開発)を中心に学習。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: くまもとのプログラミング教育を考える
 連携企業等: くまもとプログラミング教育
 推進協議会
 期間: 令和4年7月28日(木)
 対象: 対象制限なし
 内容: 熊本市のタブレットを活用した教育によってどう学び方が変化しているのか、今後教育はどこに向かうのか。また、米Apple社が主催する世界的イベントWWDC22において、アプリ開発入賞を獲得した大学生の受賞までの軌跡と学生視点によるプログラミング教育への提言。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は職員で実施した自己評価を、企業・高等学校・保護者・卒業生等の学校関係者それぞれの視点から意見を伺い、お互いの理解を深めるためのものとする。また、その評価の過程において、自己評価の妥当性を検証すると共に、客観性・透明性等をより高め、公共性の高い社会に寄与する学校を目指すことを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

昨年度、施設・設備等の老朽化のご指摘を受けた。本年度以降、今後の施設・設備等の利活用状況を踏まえて、計画的な更新を行っていきたい。本年度は、先ずトイレのリフォームを実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
有働 賢二	株式会社ぐるぐる 代表取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
静海 義明	株式会社サンナナ 取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
山内 光代	株式会社産業開発研究所 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
阪梨 裕一	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 営業部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
城本 信佐	熊本学園大学付属高等学校 副校長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	高等学校関係者委員
作田 美香	在校生保護者	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	保護者委員
工藤 知保	卒業生	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.denbi.ac.jp/>

公表時期: 令和4年10月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 企業等の学校関係者と連携・協力を通じて、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいくことを目的とするため、教育活動等の学校運営状況に関する情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校案内」に掲載
(2) 各学科等の教育	ホームページ「学科・コース」に掲載
(3) 教職員	ホームページ「講師・職員紹介」に掲載
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「就職・資格」に掲載
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校案内」に掲載
(6) 学生の生活支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(8) 学校の財務	ホームページ「情報公開」の「財務情報」に掲載
(9) 学校評価	ホームページ「情報公開」の「学校関係者評価結果」に掲載
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.denbi.ac.jp/about/disclosure/>

公表時期: 令和4年10月1日

授業科目等の概要

(工業専門課程 ITエンジニア科 (ネットワークエンジニアコース))													令和4年度			
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コンピュータテクノロジー	コンピュータを構成する様々な装置やコンピュータ内部の情報表現方法、2進数、オペレーティングシステムの機能、コンピュータの動作手順、ソフトウェアの種類などを学ぶ。	1・通	116	5	○			○		○		
2	○			データベースとネットワーク	データベースソフトの機能、データベースの構築や操作方法や、ネットワークの仕組み、セキュリティの基礎を学ぶ。	1・通	84	3	○			○		○		
3	○			ITマネジメント	経営戦略、ソフトウェア業界の関連法規、財務会計、システム開発を行う上で必要な開発工程の見積り、日程・進捗管理、リスク・サービス管理について学ぶ。	1・通	84	3	○			○		○		
4	○			アルゴリズム	プログラムの処理手順である「アルゴリズム」と、プログラムが扱うデータ形式「データ構造」について学ぶ。	1・通	120	5	○			○		○		
5	○			C言語	C言語を用いて、アルゴリズムと連携しC言語の文法やデータ構造の基礎を講義と実習で学び、プログラミングの基礎能力を身に付ける。	1・通	240	10			○		○			
6	○			ネットワーク演習 I (CCNA)	パソコンやプリンタを相互に結ぶ「LAN」と呼ばれる技術や「インターネット技術」の仕組みをわかりやすく学習する。	1・後	90	4			○		○			
7	○			オラクルデータベース操作	オラクル・アカデミック・イニシアティブ公式カリキュラムを導入し、データベースソフトオラクルを使用し、データベースの基礎とSQL言語を学ぶ。	1・後	90	4			○		○			
8	○			システム開発	システム開発の設計、プログラミング、テストの一連の作業工程を体験することで、開発の手順を知り、設計の重要性や各工程の要点を把握し、システム開発の理解を深める。	1・後	30	1			○		○		○	○
9	○			ビジネスアプリケーション	マイクロソフト「Office」を使用して、Word・Excel・PowerPointの実践的な使い方を修得し、ソフトウェアの活用技術を学ぶ。	1・後	30	1			○		○			

22		○	ネットワーク構築Ⅱ (CCNA)	小規模ネットワークの設置・設定・運営の方法を実習を交えながら学ぶ。	2・通	272	11		○	○	○			
合計					22	科目		2116	単位時間					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：出席率が80%以上でかつ履修科目にすべて合格していること		1学年の学期区分	2期
履修方法：必修科目並びに選択必修科目のすべてを履修すること		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
熊本電子ビジネス専門学校	昭和60年12月26日	内藤謙一	〒 862-0976 (住所) 熊本県熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人未来創造学園	平成22年3月2日	吉山昌利	〒 862-0976 (住所) 熊本県熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	ITエンジニア科 (スマートフォンアプリコース)		平成26年度文部科学大臣 認定	—																						
学科の目的	本学科は、学校教育法に基づき、時代を生き抜く高い専門性と豊かな人間力の育成を行うと共に、情報システム構築に必要な知識・技術の習得と、今後の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。																										
認定年月日	平成28年2月19日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	2116	502	1614	0	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人の内数	80人の内数	0人	12人の内数	29人の内数	41人の内数																						
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準: 定期試験、レポート・課題の提出等																							
長期休み	■学年始:4月1日～4月8日 ■夏季:7月24日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月8日 ■学年末:3月23日～3月31日		卒業・進級 条件	卒業要件: ・2年次の出席率が80%以上であること ・2年次の履修科目すべてに合格すること ・学校で定める卒業基準検定に合格すること																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 実習を通じ知識・技能を習得させ課題を提出させ修得を強化し、修得が悪い場合は補習授業を行う。		課外活動	■課外活動の種類 無 ■サークル活動: 無																							
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 主にIT業界に就職し、システムエンジニア、プログラマー、ネットワークエンジニア、システム管理・運用等の職種に就く。 ■就職指導内容 ・面接指導・履歴書作成指導・業界セミナー開催を行い担任、就職課合同で学生をサポートする体制が整っている。 ■卒業生数 30 人 ■就職希望者数 30 人 ■就職者数 29 人 ■就職率 96.7 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 96.7 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 3 年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応用情報技術者</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>25人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>C言語プログラミング</td> <td>③</td> <td>25人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>情報検定(J検)</td> <td>③</td> <td>24人</td> <td>22人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	応用情報技術者	③	3人	1人	基本情報技術者	③	25人	12人	C言語プログラミング	③	25人	18人	情報検定(J検)	③	24人	22人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
応用情報技術者	③	3人	1人																								
基本情報技術者	③	25人	12人																								
C言語プログラミング	③	25人	18人																								
情報検定(J検)	③	24人	22人																								
中途退学 の現状	■中途退学者 5 名の内数 ■中退率 6.3 % 令和3年4月1日時点において、在学者80名の内数(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者75名の内数(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、学習意欲の低下、健康上の理由等 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・担任による個別ガイダンス並びに保護者を交えた面談等																										
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度、奨学生制度、学生・社会人等支援制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 0名																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載した ホームページURL																										
当該学科の ホームページ URL	https://www.denbi.ac.jp/																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長は、ITエンジニア科が編成した教育課程について教育課程編成委員会に諮問する。

教育課程編成委員会は、組織運営規程第6条の定めにより、その編成内容を教育課程編成委員会規則第2条について審議し、学校長に改善案等を答申する。

学校長はその答申を受け、答申内容を十分に活用し、実践的で専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成になるよう教務部長並びにITエンジニア科に指示する。

指示を受けた教務部長並びにITエンジニア科は、改善案等の内容から短期的な取組み、中長期的な取組み毎に計画を立て、それを反映した教育課程の編成を行う。

なお、教育課程編成委員会規則第2条に定める以下の事項とする。

- ・業界における人材の専門性等の動向
- ・国又は地域の産業振興の方向性
- ・実務に必要な最新の知識・技術・技能
- ・その他、教育課程の編成に関連する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
岩本 保弘	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会 幹事	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
内藤 謙一	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	—
工藤 茂登巳	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	—
白野 徹	熊本電子ビジネス専門学校 副教務部長 兼 ITエンジニア科主任	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	—
藤米田 哲郎	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年8月3日 14:00～15:30

第2回 令和4年3月14日 10:30～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

一昨年度まで、「システム設計」を10月から2月にかけて実施していたが、課題が重なり学生が混乱する場面が生じていた。そこで昨年度は、9月から12月に時期を早めて行うようにしたところ科目間の連携がスムーズになった。その結果を受けて、今年度も同様に実施して引き続き結果を見ることとなった。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ソフトウェア開発企業の講師が、学生にシステム開発の設計からテストまで一連の作業工程を体験させることにより、実務に必要な開発の手順を学ばせ、設計の重要性や各工程の要点を学生に習得させる。実践形式の実習・演習等を組み入れ、学生自身が企業の方と関わりを持つ中で、実際の業務内容について理解を深め、各業界の情報システム開発・情報システム運用管理等で働くことの意義を学ばせる。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

演習担当の教員と学科担当担任が演習の目的および学生状況について打ち合わせを行い、演習内容を確認する。演習中は、演習の進捗度、学生習熟状況を確認し、必要に応じて演習内容の調整を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発演習	要求分析、設計、プログラミング、テスト、保守において必要とされる基本的な知識について学習する。 ひとつの課題を通し、一連の作業工程を体験させ、工程ごとに要求仕様書、機能設計書、プログラム、テスト仕様書を作成させる。 製造工程では、仕様書の内容を理解しながらJava言語を用いてアプリケーションを開発する。	日本アルゴリズム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 学校法人未来創造学園熊本電子ビジネス専門学校教職員研修規程の定めに従い研修を行う。
 教職員に対して必要な知識、技能等を習得させることにより、その職責の遂行に必要な教職員の能力、資質の向上を図ることを目的とする。専攻分野に係わる教員の資質(知識、技術、技能)が何かを関連する企業や関連団体等に広く意見を伺い、効果的な指導がなされるよう研修計画を立て実施する。また、学級運営力の向上や教育法の習得等の研修にも併せて取り組んで行く。
 研修機会としては、関連する企業や関連団体等から招いた講師による学内研修や、各種団体が開催する学外研修が考えられる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「主体的・対話的で深い学び」を実現するGoogle式10×授業デザイン研修
 連携企業等: 全国専門学校教育研究会
 期間: 令和3年8月19日(木) 対象: 教職員
 内容: オンライン授業はもちろん対面授業でも、ICTをうまく活用することで、学生に対話的で主体的に授業に取り組む機会を与え、より深い学びを実現させる方法。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 発達障害について
 連携企業等: 熊本市発達障がい者支援センター
 みなわ
 期間: 令和3年6月28日(月) 対象: 教職員
 内容: 発達障がいについての理解を深めると共に公的な支援機関との連携を図る。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 仮想化技術概要
 連携企業等: 熊本ソフトウェア株式会社
 期間: 未定 対象: ソフトウェア開発技術者
 内容: 仮想化技術を導入する事により、PCリソースを有効に利用する方法を学習する。

研修名: クラウドプログラム実践【BaaS編】
 連携企業等: 熊本ソフトウェア株式会社
 期間: 未定 対象:
 内容: モバイルアプリサービスにて、バックエンドシステムの構築・運用が不要になるBaaS技術について実習(HTML5、JavaScriptを利用したアプリ開発)を中心に学習。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: くまもとのプログラミング教育を考える
 連携企業等: くまもとプログラミング教育
 推進協議会
 期間: 令和4年7月28日(木) 対象: 対象制限なし
 内容: 熊本市のタブレットを活用した教育によってどう学び方が変化しているのか、今後教育はどこに向かうのか。また、米Apple社が主催する世界的イベントWWDC22において、アプリ開発入賞を獲得した大学生の受賞までの軌跡と学生視点によるプログラミング教育への提言。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は職員で実施した自己評価を、企業・高等学校・保護者・卒業生等の学校関係者それぞれの視点から意見を伺い、お互いの理解を深めるためのものとする。また、その評価の過程において、自己評価の妥当性を検証すると共に、客観性・透明性等をより高め、公共性の高い社会に寄与する学校を目指すことを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

昨年度、施設・設備等の老朽化のご指摘を受けた。本年度以降、今後の施設・設備等の利活用状況を踏まえて、計画的な更新を行っていききたい。本年度は、先ずトイレのリフォームを実施する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
有働 賢二	株式会社ぐるぐる 代表取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
静海 義明	株式会社サンナナ 取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
山内 光代	株式会社産業開発研究所 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
阪梨 裕一	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 営業部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
城本 信佐	熊本学園大学付属高等学校 副校長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	高等学校関係者委員
作田 美香	在校生保護者	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	保護者委員
工藤 知保	卒業生	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.denbi.ac.jp/>

公表時期: 令和4年10月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 企業等の学校関係者と連携・協力を通じて、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいくことを目的とするため、教育活動等の学校運営状況に関する情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校案内」に掲載
(2) 各学科等の教育	ホームページ「学科・コース」に掲載
(3) 教職員	ホームページ「講師・職員紹介」に掲載
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「就職・資格」に掲載
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校案内」に掲載
(6) 学生の生活支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(8) 学校の財務	ホームページ「情報公開」の「財務情報」に掲載
(9) 学校評価	ホームページ「情報公開」の「学校関係者評価結果」に掲載
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.denbi.ac.jp/about/disclosure/>

公表時期: 令和4年10月1日

授業科目等の概要

(工業専門課程 ITエンジニア科 (スマートフォンアプリコース)) 令和4年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コンピュータ	コンピュータを構成する様々な装置やコンピュータ内部の情報表現方法、2進数、オペレーティングシステムの機能、コンピュータの動作手順、ソフトウェアの種類などを学ぶ。	1・通	116	5	○			○	○		
2	○			データベースとネットワーク	データベースソフトの機能、データベースの構築や操作方法や、ネットワークの仕組み、セキュリティの基礎を学ぶ。	1・通	84	3	○			○	○		
3	○			ITマネジメント	経営戦略、ソフトウェア業界の関連法規、財務会計、システム開発を行う上で必要な開発工程の見積り、日程・進捗管理、リスク・サービス管理について学ぶ。	1・通	84	3	○			○	○		
4	○			アルゴリズム	プログラムの処理手順である「アルゴリズム」と、プログラムが扱うデータ形式「データ構造」について学ぶ。	1・通	120	5	○			○	○		
5	○			C言語	C言語を用いて、アルゴリズムと連携しC言語の文法やデータ構造の基礎を講義と実習で学び、プログラミングの基礎能力を身に付ける。	1・通	240	10		○		○	○		
6	○			ネットワーク演習 I (CCNA)	パソコンやプリンタを相互に結ぶ「LAN」と呼ばれる技術や「インターネット技術」の仕組みをわかりやすく学習する。	1・後	90	4		○		○	○		
7	○			オラクルデータベース操作	オラクル・アカデミック・イニシアティブ公式カリキュラムを導入し、データベースソフトオラクルを使用し、データベースの基礎とSQL言語を学ぶ。	1・後	90	4		○		○	○		
8	○			システム開発	システム開発の設計、プログラミング、テストの一連の作業工程を体験することで、開発の手順を知り、設計の重要性や各工程の要点を把握し、システム開発の理解を深める。	1・後	30	1		○		○		○	○
9	○			ビジネスアプリケーション	マイクロソフト「Office」を使用して、Word・Excel・PowerPointの実践的な使い方を修得し、ソフトウェアの活用技術を学ぶ。	1・後	30	1		○		○	○		

22		○	Android プログラミング	小規模ネットワークの設置・設定・運営の方法を実習を交えながら学ぶ。	2 ・ 通	272	11		○	○	○		
合計						22	科目	2116			単位時間		

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：出席率が80%以上でかつ履修科目にすべて合格していること		1学年の学期区分	2期
履修方法：必修科目並びに選択必修科目のすべてを履修すること		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。